

私は長年、国際政治学を専攻する大学教授として生き、学窓の奥から、国際問題や日本社会のさまざまな課題について考え、論じ、問いかけてきました。が、現実を変える直接的で実務的な機会については想定することのない暮らしてました。学問においてこそ、女性にもフェアな可能性が開かれていると感じ、また研究に没頭する生活にとっても馴染んでいたからかもしれません。

私が本格的な実務の機会に恵まれたのは、二〇〇二年から二年間、ジュネーブにて軍縮会議日本政府代表部特命全権大使を務めたときでした。振り返ると、共著者の勝間和代さんとの出会いは、実はその経験が契機となっています。

学問にも実務にも、全体を見通す構想力などは共通に必要ですが、他方で、実務においては直接的に状況を改善する突破力や行動力が求められます。いくら高邁に論じても、実際の人間の苦難や不安を軽減できなければむなしいばかりか不当でさえあります。日本の軍縮大使として、たとえ小さな一歩でも成功する交渉を重ねて武器による悲劇を防ぎ、未来に違いをもたらしていかなければと、猛烈な日々を過ごしました。

とりわけ、現代世界で武器による最大規模の犠牲者を出している小型武器分野の政府間プロセスを主導し、国連第一回小型武器中間会合の議長として、至難の交渉過程を経ながらも、長文の議長総括を添付した報告書の全会一致採択を実現し、各国政府の対応力を引き出しました。軍縮分野で日本政府代表が国連の政府間会合の議長を担うのは初めてのことでした。

これが、二〇〇三年のエイボン女性大賞の受賞につながりました。それから三年後、勝間和代さんが同賞を、先駆的な子育て支援サイト開発の功績で受賞したのです。

二〇〇五年の総選挙にて、小泉純一郎総理が率いる改革勢力が圧勝するなかで私は衆議院議員となり、続く内閣改造で初代の専任の少子化・男女共同参画を担当する内閣府特命担当大臣に任命されました。ジュネーブや国連本部での実務者としての気構えを想起し、今度は悩める日本の若い世代の未来に違いをもたらす大臣でありたいと猛烈に働きましました。

本書で述べたように、わが国では三十年にわたり少子化の流れが続き、従来の政府の政策では、少子化の流れを変えることはできず、二〇〇五年には日本の総人口はついに減少に転じました。その年に専任の担当大臣が初めて設置されたのです。若い世代の希望が叶えられる日本社会になるよう、抜本的に強化された「新しい少子化対策」を政府決定することができました。

効果的で未来に違いをもたらすことができる新しい政策を編み出すには、政策決定の方論としての勘どころがいくつかありました。

第一に、少子化対策の特徴は省庁横断的な調整と機動力が必要な点にあるので、大臣室の隣に少子化特命室を設置して少数精鋭で専門性において卓越するチームを作動させつ

つ、必要に応じ、関係省庁の幹部を少子化担当大臣室に招いて各省の取り組み強化の合意を形成していきました。

十年前、故橋本龍太郎総理の行政改革会議の唯一の政治学専攻メンバーとして内閣府と内閣官房の設計に取り組みましたので、機能するチームの作り方については心得がありました。実際に中村吉夫審議官と増田雅暢参事官の率いるそのチームは、江利川毅事務次官、山本信一郎官房長、松田敏明審議官、田中駒子大秘書官ら大臣直属のラインと連動しながら、奇跡のような能力を発揮して新しい少子化対策の取りまとめに成功したのです。

省庁横断的調整を確実にするため、官邸の主導力を仰ぎ、また与党サイドからも磐石の後ろ盾を形成してもらえよう大掛かりな政府・与党協議方式を実施しました。つまり、省庁横断的であるばかりでなく、政府・与党横断的な政策決定過程を構築したのです。

第二に、全都道府県の知事や政令指定都市の市長との直接的な政策対話プロセスを大臣の全国行脚という方式で実施し、自治体の内発的な取り組みを引き出すことに腐心しました。日本全土を十ブロックに分け、そのすべてに大臣自ら赴き、集まったブロック内の知事や市長など公選を経たリーダーに国の決意と要望を伝え、また自治体の取り組みや国への要望を聞き取る旅を続けたのです。

地元紙などが地域の少子化対策を大きく取り上げるようになり、子育て世代への行政や社会の眼差しが温かいものになっていく予感がありました。自治体から寄せられた要望や提案は二〇〇六年六月政府決定の「新しい少子化対策」の基盤となりました。集まってくれた知事や市長、地元紙の記者や市民の方々への感謝の念は今も深く抱いています。

第三に、市民社会との連帯を築くことに心血を注ぎました。子育て支援の現場や報道関係者との論議などを重視し、共振性のある出会いを大切にして全国的規模で少子化対策への認識が主流化されるよう努力しました。

その猛烈な日々から一年近くが過ぎようとしています。本書作成中に二〇〇六年の出生数や婚姻数が明らかに、いずれも急上昇していることがわかりました。

社会政策についての国の本気度や、大臣の誠意が若い世代に伝わったと思いたいところですが、景気が回復したというのが一般的な見方です。女性の仕事は評価されなかったことが多いのですが、でもきつと若い世代に違う未来をほんの少しでもたらしめることができたと思ひ、これからも前大臣として若い世代とその子どもたちに心を寄せていきたいと思っています。

学問のユートピアを出でて、政治の原野に立ったいま、人間社会の未来と一人ひとりの道にほんの少しでも違いをもたらし、文明的な社会発展を下支えする灯台でありたいと願っています。